

富岡町 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期: 未定

平成28年2月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域都市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成〇〇年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

19	(1) - 10 - 1 -	防災行政無線整備事業	町内一円	町	富岡町	直接	(0) 436,339 <436,339>	(0) 436,339 <436,339>				(0) 436,339 <436,339>							436,339	28 ~ 28	単年度型	
20	(1) - 10 - 2 -	富岡町復興まちづくり計画策定事業	町内一円	町	富岡町	直接	(0) 113,636 <113,636>	(0) 113,636 <113,636>				(0) 113,636 <113,636>								113,636	28 ~ 28	単年度型
21	◆(1) - 9 - 1 - 1	曲田地区都市再生区画整理事業 (駅前広場環境整備事業)	曲田地内	町	富岡町	直接	(0) 41,000 <41,000>	(0) 41,000 <41,000>				(0) 41,000 <41,000>								41,000	28 ~ 28	単年度型
合 計							(1,697,448) <4,337,855>	(1,697,448) <4,337,855>	(0) <0>	(354,948) <354,948>	(1,342,500) <1,342,500>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち市町村交付分)							(1,697,448) <4,337,855>	(1,697,448) <4,337,855>	(0) <0>	(354,948) <354,948>	(1,342,500) <1,342,500>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち県交付分)							(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち基幹事業)							(1,584,036) <4,183,443>	(1,584,036) <4,183,443>	(0) <0>	(354,948) <354,948>	(1,229,088) <1,229,088>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち効果促進事業等)							(113,412) <154,412>	(113,412) <154,412>	(0) <0>	(0) <0>	(113,412) <113,412>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			

県名	福島県	担当部局名(注7)	企画課 企画政策係	担当者氏名(注7)	阿部 祥久
市町村名(注7)	富岡町	電話番号(注7)	024-983-9029	メールアドレス(注7)	tom0200-003@tomika-town.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。